

トリプルワン(6695)

拡大する半導体需要を背景に受注好調。人材の確保・育成強化を通じ、受注残高を消化するための基盤強化へ。

TOKYO PRO Market | EMS・ODM(受託製造サービス) | 業績フォロー

BLOOMBERG 6695 JP | REUTERS 6695.T

- 2021/10 通期は、売上高が前期比 1.3%増、営業利益が同 24.3%増、経常利益が同 20.6%増、当期利益が同 20.6%増の増収増益だった。
- 拡大する半導体製造装置需要を背景に、大型装置の受注等により主力のシステム事業が同 20.6%の増収となり好業績に貢献した。
- 引き続きエンジニア系人材の確保が経営の重点課題。従業員数増加により、堅調な受注残高を消化するための基盤強化へ取組む方針。

What is the news?

12/28 発表の 2021/10 通期は、売上高が前期比 1.3%増の 36.24 億円、営業利益が同 24.3%増の 1.70 億円、経常利益が同 20.6%増の 1.71 億円、当期利益が同 20.6%増の 1.12 億円の増収増益となった。半導体業界においては、データセンター用サーバー向け需要の増加に加え、パソコン向けも好調であるなど、拡大する半導体需要を背景に受注が好調に推移し、システム事業、エンジニア事業において増収増益を達成した。

セグメント別の売上高は以下の通り。①メカトロニクス装置の設計開発などを行うシステム事業は、前期比 20.6%増の 13.74 億円。大型装置の受注等が好調だった。②各種電子部品等の販売などを手掛けるプロダクツ事業は、同 15.8%減の 17.98 億円。大型装置の納期が 2022 年 10 月期にずれ込んだことが要因であるが、受注は堅調に推移。③人材派遣及び受託開発を営むエンジニアリング事業は、同 36.1%増の 4.10 億円。同事業の人員増に伴い生産能力が向上した。

How do we view this?

2022/10 通期会社計画は、売上高が前期比 8.9%減の 33.01 億円、営業利益が同 81.6%増の 3.10 億円、経常利益が同 79.1%増の 3.07 億円、当期利益が同 90.8%増の 2.15 億円の減収増益である。

同社が属する半導体業界は、半導体需給の逼迫による調達までのリードタイム長期化に伴い、納期の延長が懸念される一方、自動車の電動化、モバイル機器市場の拡大、在宅勤務・オンライン教育の普及、IoT、AI、5G の進展等による需要拡大を背景に引き続き受注が堅調に推移すると考えられる。日本半導体製造装置協会が今年 1 月に発表した予測によれば、2022 年における日本の半導体製造装置の販売額は前年比 5.8%増の 3 兆 5,500 億円、2023 年度が同 4.2%増の 3 兆 7,000 億円であることから、同社は引き続き営業機会の拡大が見込まれよう。

また、同社はエンジニア系人材の確保を経営課題としており、国内外の教育・研究機関との緊密な関係構築を通じた採用強化等により、今期は従業員数が 70 名（前期 52 名）に増加した。堅調な受注残高を消化するための人材の確保・育成による基盤強化を通じ、同社の更なる事業の拡大及び持続的な成長が期待されよう。

業績推移

事業年度	2019/10	2020/10	2021/10	2022/10F
売上高(千円)	2,240,907	3,576,577	3,624,279	3,301,000
経常利益(千円)	154,720	142,407	171,790	171,962
当期利益(千円)	101,653	93,608	112,912	106,616
EPS(円)	576.26	530.66	640.09	1,221.21
PER(倍)	2.60	2.83	2.34	1.23
BPS(円)	1,784.94	2,290.60	2,905.69	-
PBR(倍)	0.84	0.65	0.52	-
配当(円)	25.00	25.00	25.00	25.00
配当利回り(%)	1.67	1.67	1.67	1.67

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)



フィリップ証券

A Member of PhillipCapital

フィリップ証券株式会社

配当予想(円) 25.00 (会社予想)
株価(円) 1,500 2021/2/22(基準値)

会社概要

1995年に資本金1,000万円で株式会社「スタック」を設立。国内外メーカーの半導体製品およびコンピューター機器の販売、電子機器受託製造サービス(EMS)、ならびに基板設計とハードウェア・ソフトウェアの開発を開始した。2000年に「スタック」から「トリプルワン」へ社名を変更した。

同社は、①メカトロニクスの設計開発から加工・組立・製造を一貫して行うシステム事業、②半導体・電子部品の提供と部品調達から一貫したEMSを行うプロダクツ事業、③ハードウェア・ソフトウェアの開発設計サービスを派遣または受託開発という形態でクライアントへ提供するエンジニア事業を中心に展開している。

また、国内では東京本社の他、横浜事業所や福岡支社を開業し事業を展開している。2016年に一般社団法人日本個人情報管理協会よりJAPICOマーク(個人情報保護認証)を取得した。2017/6/30にTOKYO PRO Marketに上場した。

企業データ



主要株主(2022/1/28)

株主	(%)
1. Z株式会社	25.22
2. 吉田隆治	16.26
3. 塩田秀明	11.33
4. 三浦隆夫	5.66
5. 丸文(株)	5.66

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

山口 亮太

ryota.yamaguchi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
日本証券アナリスト協会検定会員 山口亮太

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

- ・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。